

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	長期委託することのメリット、デメリットを十分に調査研究のうち、今後の方針を定めている。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託については検討していない。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	2	22.2%	指定管理者制度導入の是非について、まだ課題への対応等検討が進んでいない。	6	31.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	指定管理者制度導入の是非について、まだ課題への対応等検討が進んでいない。	5	43.0%
プール	2	2	100.0%		0	40.7%
海水浴場	4	2	50.0%	専任施設等については専任施設であり、施設委託等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入が難しい。	1	28.6%
宿泊休業施設(ホテル、民営保養所等)	2	2	100.0%		0	87.5%
休業施設(公園等、スポーツ広場等)	3	3	100.0%		0	83.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成30年度より指定管理を予定している。	0	67.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市内の観光情報等に關するものを(市)が担当。歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を有し、他団体の連携がスムーズに行えるため導入している。	1	81.5%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	公開館と一体となっているため、他と合わせて調整が必要のため。	0	60.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理に変更した。	0	27.5%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入への積極体制が整っていないため、専任職員で管理し、収入増進などのメリットを、収入増進が期待される。	0	4.4%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理した方が、より効果的と考えられている。	0	24.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度については、必要に応じて導入を検討している。スポーツ広場の場合は、指定管理者制度導入による収入増進などのメリットを、収入増進が期待される。	1	9.6%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の観点として、市が運営すべきものとする。	1	21.0%
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	生涯学習の観点として、市が運営すべきものとする。	1	29.1%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	市民交流センター職員と兼業しているため。	22	19.3%
文化会館	0	0	0.0%		0	33.3%
合宿所、研修所等(市民の団体の区分)	0	0	0.0%		0	48.6%
介護支援老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	検討中	1	71.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブ以外の施設については、県とも検討中	1	48.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置済 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託済 委託済 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 取組済 取組済 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	13.0%
委託率	25.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況
 実施済 実施済 → 委託状況 委託済 委託済 → 委託予定無し

対象部局

部局	実施
首長部局	○
企業局	○
教育委員会	○
その他	

対象業務

業務	実施
給与	○
旅費	○
福利厚生	
財務会計	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	3.7%
実施率	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 取組済 取組済 → 業務改革効果

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 → 実施時期

実施予定 実施予定 → 実施時期

検討中 検討中 → 実施時期

未実施 未実施 → 実施時期

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	14.8%
単独クラウド	44.4%
全国	23.6%
自治体クラウド	38.3%

検討状況
 上記図の項目を詳しく見たい。他社との比較から導入の利便性が図れることから、昨年度にハイブリッドクラウドを導入し、自庁業務の移行条件を話しつつ、継続して検討していきたい。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 → 策定予定 策定済 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成済 → 作成予定 作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準年はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体